

市町村合併によって生じた課題への対応・効果

住民サービスの維持・利便性の確保

- 合併市町村では、広域的なまちづくりとともに住民サービスの維持を図り、支所の設置や周辺部対策など様々な対応策を実施。
 - ・支所に配置される職員数は減少したものの、直接的な住民サービスは充足されており、また、専門職員の配置などメリットも派生。《沼津市》
 - ・周辺部における交通対策や地域活性化対策などを推進。《沼津市》
 - ・旧議場を改修しケーブルテレビのスタジオを設置。《魚沼市》
 - ・スケールメリットにより一部の住民負担が軽減され、住民サービスが向上。《沼津市、高崎市》

地域振興のための取組み

- 地域自治組織の設置や拠点施設の整備、補助金制度の創設などにより、地域のまちづくりを支援。
 - ・地域審議会では、新市の総合計画に位置付けられた事業等の進捗状況のほか、地域行事などについても協議され、地域全体の一体的な事業の展開に貢献。また、他地域との合同開催により地域間の交流も促進。《高崎市》
 - ・地域づくり実践活動への助成制度を通じ、地域の市民活動を促進。《豊田市》
 - ・旧庁舎を複合施設化したことで地域の求心力や住民交流が拡大。《野田市》

合併に関する住民の評価

- 市民満足度調査の結果によると、新市の合併後の取組みに対して一定の評価が得られている一方、「(日常生活に)変化はない」「(新市になったことへの評価は)どちらでもない」といった回答の割合が比較的多い。《松本市》
- 合併後の実感として、「地域の歴史や魅力を見直す機会になり、地域間交流が活発になった」《沼津市》などのプラス評価がある一方、「顔馴染みの職員が支所から少なくなり、行政が遠くなった」《松本市》などの心理的なマイナス評価も存在。

⇒市町村合併は、地域の将来を見据えて行われるものであり、具体的に実感できる効果が表れるまでには、ある程度の期間が必要。また、評価にあたっては、その地域が合併を選択していなかった場合の姿も考慮すべき。

住民の自立意識の高まり

- 地域振興などの取組みについてこれまで行政任せで行われてきた地域では、合併を契機として、地域でできることは地域で実施するというように、自助自立の意識が高まる動きも存在。《喜多方市、薩摩川内市》

合併市町村が抱える課題

住民主体による地域づくり

- 同じ市町村の中の地域でも、住民の自主的な活動の有無により、地域の活力に差が生じる懸念
 - ・地域住民による自主的な活動の程度や有無により、地域間に活力の格差が生じる懸念が生じる。《喜多方市、薩摩川内市、長野市》
 - ・過疎化・高齢化に伴う地域活動の担い手不足や活動の継続など、人材面・活動実績面に対する不安を抱えている。《薩摩川内市》
- ⇒自助自立の意識の高まりを活かし、住民が主体となった地域づくりをさらに推進することが必要。
- 地域審議会などの運営にあたり、議会など他の機関との位置付けが不明確であり、また諮問事項も減り、十分に機能しきれておらず工夫が必要。《長野市、上越市》

一体感の醸成

- 地域の特性を活かしつつ、一体感を醸成させるための施策の検討が必要。《松本市》
- 新市の一体感醸成のためにも、複数存在する公共的団体の統合が課題。《高崎市》

住民負担の適正化

- 急激な変化を避け、合併後の一定期間は旧市町村の水準を維持し、その後に見直す住民負担も存在。また、不均一課税など、同じ市町村内での負担の差も存在。
 - ・合併時の未調整部分に関する住民負担の見直しが必要。
《沼津市、伊豆の国市、喜多方市》
 - ・土地利用のあり方や都市計画税の課税等を巡る合併後の調整に難航。
《相模原市、豊岡市》
- ⇒各地域の実情も十分に勘案した上で、住民の負担水準の適正化について、住民を交えて十分な議論が必要。
- ⇒合併前の負担のあり方を見極め、行革など内部努力を進めている状況を踏まえ、適切な負担のあり方について理解を求めることも必要。

未合併市町村の行政運営

- 自治体と住民が協働して、将来の厳しい財政状況を乗り越えていく覚悟が必要。
《泰阜村》
- 自立による行政運営を進めるためには、行財政改革を更に進めるとともに、住民負担の見直しを行うことも必要であり、"痛み"を伴う覚悟が必要。《日野町》
- ⇒単独で行政運営を継続することについては、住民の総意による選択が重要。

「平成の合併」によって生じた課題と対応事例

発行／ 県西地域合併検討会

この冊子は、市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ）の収益金の運用益から助成を得て作成したものです。